

令和 8 年度

国東市水道事業特別会計補正予算書

(9 月議会)

第 1 号

議案第 61 号

令和8年度 国東市水道事業特別会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和8年度国東市水道事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 水道事業収益	365,166 千円	196 千円	365,362 千円
第1項 営業収益	308,061 千円	0 千円	308,061 千円
第2項 営業外収益	57,104 千円	196 千円	57,300 千円
第3項 特別利益	1 千円	0 千円	1 千円
	支 出		
第1款 水道事業費用	431,069 千円	1,019 千円	432,088 千円
第1項 営業費用	410,413 千円	1,019 千円	411,432 千円
第2項 営業外費用	14,456 千円	0 千円	14,456 千円
第3項 特別損失	200 千円	0 千円	200 千円
第4項 予備費	6,000 千円	0 千円	6,000 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	62,485 千円	1,019 千円	63,504 千円

(他会計からの補助金)

第4条 予算第9条中「3,273千円」を「3,287千円」に改める。

令和8年 9月 2日 提 出

国東市長 松 井 督 治

予算に関する説明書

1	令和8年度 国東市水道事業特別会計補正予算実施計画	3 頁
2	令和8年度 国東市水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書	4 頁
3	給与費明細書	6 頁
4	令和8年度 国東市水道事業特別会計予定貸借対照表	9 頁
5	注記	12 頁

令和 8 年度 国東市水道事業特別会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益			365,166	196	365,362	
	1 営業収益		308,061	0	308,061	
		1 給水収益	299,248	0	299,248	
		4 その他の営業収益	8,813	0	8,813	
	2 営業外収益		57,104	196	57,300	
		1 受取利息及び配当金	453	0	453	
		2 他会計補助金	3,273	14	3,287	
		3 他会計負担金	4,716	182	4,898	
		5 長期前受金戻入	48,660	0	48,660	
		6 雑収益	2	0	2	
	3 特別利益		1	0	1	
		2 過年度損益修正益	1	0	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			431,069	1,019	432,088	
	1 営業費用		410,413	1,019	411,432	
		1 原水及び浄水費	73,676	△ 159	73,517	
		2 配水及び給水費	90,475	△ 80	90,395	
		3 総係費	76,222	1,258	77,480	
		4 減価償却費	167,219	0	167,219	
		5 資産減耗費	2,820	0	2,820	
		6 その他営業費用	1	0	1	
	2 営業外費用		14,456	0	14,456	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	13,455	0	13,455	
		2 消費税及び地方消費税	1,000	0	1,000	
		3 雑支出	1	0	1	
	3 特別損失		200	0	200	
		4 過年度損益修正損	200	0	200	
	4 予備費		6,000	0	6,000	
		1 予備費	6,000	0	6,000	

令和８年度 国東市水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 72,672
減価償却費	167,219
固定資産除却費	2,819
賞与引当金の増減額（△は減少）	1
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	27
貸倒引当金の増減額（△は減少）	350
長期前受金戻入額	△ 48,660
受取利息及び受取配当金	△ 453
支払利息	13,455
未収金の増減額（△は増加）	△ 6,196
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 241
特定収入額仮払消費税	△ 3,901
未払金の増減額（△は減少）	△ 16,666
小計	35,082
利息及び配当金の受取額	453
利息の支払額	△ 13,455
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,080

(単位：千円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 169,071
国県補助金等による収入	42,920
負担金による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 126,150</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	103,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 134,531
他会計からの出資による収入	69,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>38,653</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 65,417
資金期首残高	<u>169,249</u>
資金期末残高	<u><u>103,832</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後		9	330	29,796	19,186	49,312	14,192	63,504
補正前		9	330	29,121	18,800	48,251	14,234	62,485
比 較				675	386	1,061	△ 42	1,019

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む
()内は、短時間勤務職員について外書

手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	1,177	816	945	3,000	705		12,510			33
	補正前	1,173	999	638	3,000	570		12,387			33
	比 較	4	△ 183	307		135		123			
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)						
	補正後										
	補正前										
	比 較										

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	675	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	675・異動等675	
手 当	386	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	386・異動等386	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1人当り給与

区 分		一般事務職	技能労務職
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	342,044	
	平均給与月額 (円)	391,090	
	平均年齢 (歳)	43.9	
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	353,677	
	平均給与月額 (円)	390,903	
	平均年齢 (歳)	43.5	

(2) 初任給

区 分	一般事務職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	208,400	208,400	208,400	208,400
大 学 卒	238,700		238,700	

(3) 級別職員数

区 分	一般事務職				技能労務職			
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)	
令和8年4月1日現在	7 級	(0)	(0)	(0)	6 級	(0)	(0)	(0)
	6 級	1	(0)	11.1	5 級	(0)	(0)	(0)
	5 級	3	(0)	33.3	4 級	(0)	(0)	(0)
	4 級	1	(0)	11.1	3 級	(0)	(0)	(0)
	3 級	4	(0)	44.5	2 級	(0)	(0)	(0)
	2 級	(0)	(0)	(0)	1 級	(0)	(0)	(0)
	1 級	(0)	(0)	(0)	計	(0)	(0)	(0)
	計	9	(0)	100.0				
令和8年1月1日現在	7 級	(0)	(0)	(0)	6 級	(0)	(0)	(0)
	6 級	1	(0)	11.1	5 級	(0)	(0)	(0)
	5 級	4	(0)	44.5	4 級	(0)	(0)	(0)
	4 級	(0)	(0)	(0)	3 級	(0)	(0)	(0)
	3 級	3	(0)	33.3	2 級	(0)	(0)	(0)
	2 級	(0)	(0)	(0)	1 級	(0)	(0)	(0)
	1 級	1	(0)	11.1	計	(0)	(0)	(0)
	計	9	(0)	100.0				

()内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般事務職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事又は課長補佐の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一般事務職	技能労務職
補正後	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	7	
		6号給(人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		77.8	
補正前	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	7	
		6号給(人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		77.8	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般事務職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 8 年 4 月 1 日 現 在)			
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	
補正前	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	そ の 他 の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2～45%加算)	無	R8.4.1現在
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和8年度 国東市水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		74,465	
	ロ 建 物	228,674		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 117,382</u>	111,292	
	ハ 構 築 物	3,171,566		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,232,479</u>	1,939,087	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,218,580		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 589,141</u>	629,439	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,458		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 859</u>	599	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	16,767		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,520</u>	3,247	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>176,234</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			2,934,363
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		149	
	ロ 電 話 加 入 権		72	
	ハ リ ー ス 資 産		<u>9,394</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			9,615
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 長 期 運 用 委 託 金		<u>90,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>90,000</u>
	固 定 資 産 合 計			3,033,978
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			103,832
(2)	未 収 金		42,319	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,655</u>	39,664	
(3)	貯 蔵 品		<u>8,304</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>151,800</u>
	資 産 合 計			<u><u>3,185,778</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,113,695</u>		
	企業債合計		1,113,695	
	固定負債合計			<u>1,113,695</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>134,173</u>		
	企業債合計		134,173	
(2)	未払金		15,344	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	3,434		
	ロ 法定福利費引当金	<u>705</u>		
	引当金合計		4,139	
(4)	預り金		<u>1,855</u>	
	流動負債合計			155,511
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		1,405,889	
(2)	収益化累計額		<u>△ 632,427</u>	
	繰延収益合計			<u>773,462</u>
	負債合計			<u><u>2,042,668</u></u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6	資 本 金			1,327,441
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	7,206		
	ロ 国 庫 補 助 金	7,528		
	ハ 県 補 助 金	1,092		
	資 本 剰 余 金 合 計		15,826	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	200,157		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 200,157	
	剰 余 金 合 計			△ 184,331
	資 本 合 計			1,143,110
	負 債 資 本 合 計			3,185,778

注記

I 重要な会計方針

平成２８年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	２～３８年
----	-------

構築物	２～６０年
-----	-------

機械及び装置	２～２０年
--------	-------

車両運搬具	２～４年
-------	------

工具、器具及び備品	２～６年
-----------	------

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法は定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権	２～１９年
-------	-------

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

水道事業特別会計は、大分県退職手当組合に対し毎事業年度一定の負担金のみを負担している。積立金の不足等による追加的な費用負担が発生した場合は、一般会計が全額負担することとしたため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は396,676千円である。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。